

政策整理番号 17

### 評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部漁業振興課	関係部課室	産業経済部食産業・商業振興課
------	-----	-------	------------	-------	----------------

政策番号	2-5-2	政策名	消費者ニーズに即した産業活動の展開
------	-------	-----	-------------------

施策番号	4	施策名	県産水産物のブランド化と品質の向上
------	---	-----	-------------------

#### A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】概ね有効  
 ・指標名:みやぎ産品認知度・シェア(水産物(仙台・東京中央卸売市場における主要品目販売額シェア)) 達成度 ...  
 水産加工品品評会受賞品の継続製造・販売品目数 達成度 A  
 ・(達成状況の背景)・みやぎ産品認知度・シェア(水産物):測定年は判定不能であるが、前年は6品目中主要2品目のシェア下落により仮目標を下回った。  
 ・水産加工品品評会受賞品:H16の水産加工品品評会受賞品20品目のうち、19品目が継続販売されている。  
 ・(達成度から見た有効性)みやぎ産品認知度・シェア(水産物)は判定不能であるが、水産加工品品評会受賞品はA判定であり、概ね有効である。

【政策満足度から】有効  
 ・政策満足度は過去4回とも60点であることから、有効と考えられる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効  
 ・食品の表示問題等から県民の食の安全・安心、地産地消に対する関心や重要性は高まっており、時勢に合った施策であるといえる。

【総括】  
 ・生産圏域である石巻、気仙沼・本吉圏域では他の圏域よりも施策の優先度が高く、生産圏域・生産者にとって重要であると思慮されるとともに食の安全・安心、地産地消への関心が高まる中、積極的に推進していく必要がある。  
 ・政策評価指標達成度、満足度から本施策は概ね有効と評価できる。

#### 施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1		県産品販売促進支援事業	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

#### B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 **概ね適切** 課題有

【国、市町村、民間団体との役割分担】適切  
 ・(国)「水産基本法」、「JAS法」等による広域的な立場からの指導・支援。  
 ・(県)各種の取組や生産・流通体制の整備等を指導・支援するとともに、PRや販売の機会の提供、情報の受発信等を主体的に実施。  
 ・(市町村)上記に係る市町村での地域的な指導・支援及び事業の実施。  
 ・(民間団体)事業の直接の実施及び指導。  
 ・本施策に事業群は、上記役割分担に沿って設定・実施されており県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】適切  
 ・事業では生鮮水産物、水産加工食品の生産者のマーケティング能力や商品開発能力の向上、販売開拓・拡大を支援しており、施策目的の実現のために必要である。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切  
 ・事業の内容は適正に設定されており、重複や矛盾はないものと判断される。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切  
 ・県民ニーズでもある食の安全・安心、地産地消の流れにも合致する。  
 ・多様化する消費者ニーズに対応するために新商品開発が必要である。  
 ・県内外、さらには国外にも県産品の販売ルートを拡大する必要がある。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 適切  
 ・かい離は20点と依然と高く、また、漁家が多い生産圏域である石巻、気仙沼・本吉圏域では他の圏域と比較して施策別・優先度1位割合は高いことから、引き続き事業の推進が必要である。

【総括】  
 ・施策目的、県の役割分担、事業体系、社会経済情勢、県民満足度調査の結果から判断して、本施策の事業設定は適切と判断する。

# 評価シート(B)

政策整理番号 17

施策番号 4 施策名 県産水産物のブランド化と品質の向上

## B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効 概ね有効 課題有

**【施策満足度から】 有効**  
 ・H14:59.5点, H15:60点, H16:60点と一定しており, 事業は有効と判断される。

**【政策評価指標達成状況から】 概ね有効**  
 ・みやぎ産品認知度・シェア(水産物(仙台・東京中央卸売市場における主要品目販売額シェア))は判定不能であるが(H15はC判定), 水産加工品評会受賞品の継続製造・販売品目数はA判定であり, 事業全体としては概ね有効と判断される。

**【社会経済情勢を示すデータの推移から】 有効**  
 ・地産地消, 地元産品に対する関心や重要性の高まり, 消費者ニーズの多様化, 産地間競争に対応していく必要がある, 有効と判断される。  
 ・宮城県優良県産品(食産業・商業振興課)における農林水産加工品の推奨品数は101であり, そのうち水産加工品は42となっている。

**【業績指標推移から】 有効**  
 ・加工品評会における出品数, 事業実施団体数は前年と比較し増加しており, 有効と判断される。

**【成果指標推移から】 概ね有効**  
 ・東京・仙台市場主要産品販売額は判定不能であるが, 水産加工品評会受賞品の継続製造・販売品目数はH16は38品と前年(19品)の2倍となっている。

**【総括】**  
 ・政策評価指標「みやぎ産品認知度・シェア」の達成度は仮目標値に達していない。  
 ・これは指標対象品目出荷額(6品目)の65%を占めるカキとホタテのシェア下落によるもので, カキの表示問題の影響やホタテの成育時の障害発生等突発的要因が関与しており, やむを得ない状況がある。  
 ・上記により政策評価指標達成度は概ね有効であり, 施策満足度は60点と安定し, その他の指標もほぼ施策の効果が認められることから「概ね有効」と判断する。

## B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的 概ね効率的 課題有

**【施策満足度 業績指標・成果指標】 概ね効率的**  
 ・政策満足度は60点と安定し, 業績指標・成果指標ともほぼ順調に推移していることから概ね効率的と判断される。

**【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】 概ね効率的**  
 ・政策評価指標は2つのうち1つがA判定であり, 業績指標・成果指標ともほぼ順調に推移していることから概ね効率的と判断される。

**【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】 概ね効率的**  
 ・地元の原料を活用した製品開発が増えており, かつ地元での販売が定着しているため, 堅調に推移していること, また, 業績指標・成果指標ともほぼ順調に推移していることから概ね効率的と判断される。

**【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】 効率的**  
 ・2つの効率性指標とも効率性が向上しており, 効率的に事業が実施されているものと判断される。

**【総括】**  
 ・満足度, 政策評価指標等各種データは施策の目指す方向に進んでいるものと言え, 事業群は概ね効率的に実施されているものと判定した。

## B 施策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

・政策評価指標, 成果指標の一部に判定不能な事項があったが, 事業の設定は適切, 事業の有効性はほぼ有効, 事業の効率性はほぼ効率的と判定され, 施策は概ね適切と評価でき, 引き続き各事業を推進していく必要がある。

政策評価指標分析カード(整理番号1)

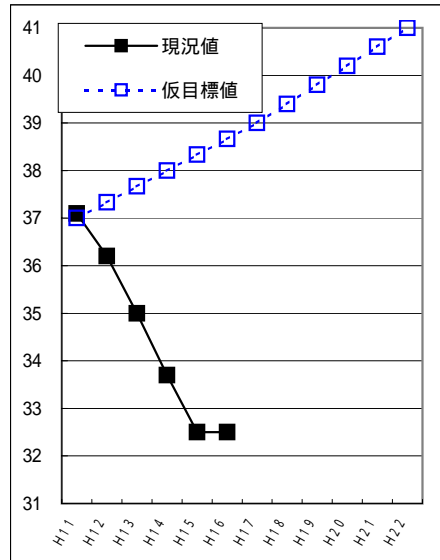
政策整理番号 17

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部漁業振興課	関係部課室	産業経済部食産業・商業振興課
政策番号	2-5-2	政策名	消費者ニーズに即した産業活動の展開		
施策番号	4	施策名	県産水産物のブランド化と品質の向上		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
みやぎ産品認知度・シェア(水産物(仙台・東京中央卸売市場における主要品目販売額シェア))		%						
目標値	難易度	H17	39					
		H22	41					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	36.7	37.1	36.2	35.0	33.7	32.5		
仮目標値		37.0	37.3	37.7	38.0	38.3	38.7	39.0
達成度		A	C	C	C	C	...	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

産地間競争等市場環境の厳しさが増す中で、マーケティングの強化及び生産体制の整備等により本県産品の生産拡大と認知度を向上させ、他産地との差別化を図ることが、本県産品の競争力を強めるため重要であると考え選定した。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A		-		80	80	80					
施策満足度 B		-		59.5	60	60						
かい離 A-B		-		20.5	20	20						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
<p>達成度: ... (現時点では平成16年データが入手できず判定不能)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年度の指標値は、32.5%と前年を1.2ポイント下回るとともに、同年の仮目標値(38.3%)を5.8%下回っている。</li> <li>品目別に見ると、対象品目出荷額の38%を占めるカキが、1.2ポイント、同じく27%を占めるホタテが5.0ポイントとシェアを下落したことが原因となっている。</li> <li>カキについては、平成14年3月に明らかになった、本県産カキへの韓国産カキの混入(偽装)問題の影響及び2月中旬に主要産地で貝毒が発生したことにより、仙台市場における15年1月~3月の取扱数量が、大幅に減少(前年同期比59%減)したことが大きな要因である。</li> <li>ホタテについては、原因不明の斃死や障害発生により年間を通じて品質が安定せず、特に9月以降にこの影響が顕著となり仙台市場の取扱数量が大幅に減少したこと(前年同期比23%減)、また巨大産地である北海道が年々生鮮出荷量を拡大させていることが大きな要因。</li> <li>他の4品目のシェアは、前年並み~微増となっており、カキについては地元市場に置ける全面的な信頼回復、ホタテについては、生産品質の安定が指標値回復の前提条件と考えられる。</li> </ul>	<p>判定: ...</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>達成度が判定不能のため判定は「...」であるが、傾向としては下落傾向にある。</li> <li>一方、施策満足度は横ばいである。</li> <li>平成15年においては、カキの混入・偽装問題の影響やホタテの成育時の障害発生などの突発的要因、ホタテにおける巨大産地(北海道)の進出など、指標の下落傾向には合理的かつ一部やむを得ない状況がある。</li> <li>また、指標値は下落傾向であるが、本指標は6品目の合計値であり、構成する品目のうち、カキ、ホタテ以外のシェアは微増~横ばいとなっており、施策満足度(微増~横ばい)との相関は必ずしも不適切とは言えないものと判断される。</li> </ul> <p>相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)</p>

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標が】

・主要6品目の設定については、選定した主要品目の生産量が全国の上位に位置する特産種であること、漁況・海況などによる漁獲変動が比較的小さいこと、生産者サイドにおいて各種ニーズへの対応が可能であることなどから適切であると考えられる。また、6品目の合計販売額シェアについては、販売量、販売金額、販売単価等が総合的に反映されると考えられることから、本施策の指標として用いることは適切である。同時に本指標に替わる新たな指標選定も困難である。

・なお、目標値の難易度を中間型として設定したが、近年の輸入量の増大、厳しい経済情勢下における産地間競争の激化などにより、目標達成のためにはチャレンジ的な取組が必要となっている。

政策評価指標分析カード(整理番号1)

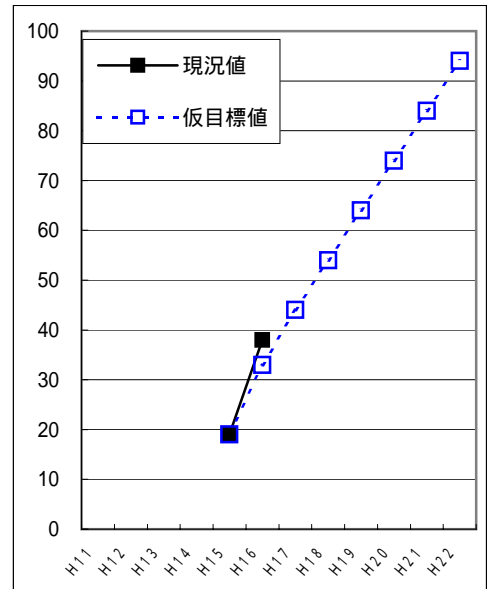
政策整理番号 17

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部漁業振興課	関係部課室	産業経済部食産業・商業振興課
政策番号	2-5-2	政策名	消費者ニーズに即した産業活動の展開		
施策番号	4	施策名	県産水産物のブランド化と品質の向上		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
水産加工品品評会受賞品の継続製造・販売品目数		品目						
目標値	難易度	H17	44	H22	94			
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H15					H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	19					19	38	
仮目標値						19	33	44
達成度						...	A	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・水産加工品については、新商品開発や品質向上等を目的として水産加工品品評会を開催し、品質・調理性、市場性ともに優れた商品が受賞しているが、これらの商品がロングラン商品となることが、ブランド品となるための一つの要素であるとの観点から、受賞商品が継続して製造・販売している品目数を選定した。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A		-		80	80	80					
施策満足度 B		-		59.5	60	60						
かい離 A-B		-		20.5	20	20						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度:A ・H16の水産加工品品評会受賞品20品目のうち、19品目が継続販売されている。	判定:... ・政策評価指数の「水産加工品品評会受賞品の継続製造・販売品目数」は仮目標値を5ポイント上回った。 ・施策満足度は60点と安定している。 ・このことから、達成度と満足度の相関は必ずしもあるとはいえない。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】  
 ・水産加工品の新商品開発や品質向上等を目的として、水産加工品品評会を開催しており、品質・調理性・市場性ともに優れた商品が受賞している。ロングラン商品は、ブランド品となる一つの要素であることから、当該指標は適切である。





